

部 会 会 議 録

周南市まちづくり総合計画審議会 第3部会 第5回

日 時	平成16年9月10日(金) 18:30~20:30
場 所	市役所みゆき通庁舎2階 第5会議室
出席者	委員 8人 稲葉和也(部会長)、真島加洋子、福田隆文、松原香織、瀬来英人、三浦 博、小松昭人、田中義啓
	事務局 7人 磯部企画財政部次長、宮川企画調整課長、企画調整課(藤井、中村、原田、三川)、鹿野総合支所地域振興課(小田)
	傍聴者: 2人
資 料	「基本計画」審議案(部会長作成)

会 議 内 容

1. 審議

(1) 各論「勤労者」について

項目の概要説明(事務局)

- ・失業率の状況は、全国で5.3%、山口県で4.8~4.9%と推測される。
- ・山口県立東部高等産業技術学校は、技術取得のコースがあり、1年、半年コースがある。
- ・「関係機関と連携した取り組み」とは、ハローワークや労働基準監督署等との連携である。
- ・低利の融資制度では、県と市町村が連携して中小企業勤労者の生活安定のための小口資金の貸付制度がある。また、離職者緊急対策貸付資金制度がある。
- ・勤労青少年ホームは、勤労青少年福祉法に基づく施設であり、徳山、新南陽に1箇所づつあり、30歳未満の勤労者の余暇活動の促進、支援の場を提供している。16年度は、徳山で14講座、新南陽で6講座を実施している。
- ・安定的な雇用の促進するための市として行うことのできる直接的なこととしては、限られており、公共職業安定所の活動が重要である。市としては、国の事業の緊急地域雇用事業に基づき臨時的な雇用の確保策を16年度まで実施する。
- ・高齢者の就業確保としてシルバーセンターの活動を促進し、能力の再活用を促進することが重要である。補助金も出している。
- ・フリーターの就職相談は、県が合同就職説明会を行ってる。
- ・勤労者への住宅資金は、市が独自に中小企業勤労者住宅建設促進資金を設けているが、住宅金融公庫や民間等の貸付商品があり利用が少ない。
- ・中小企業共済制度、退職金共済制度は、300人未満の中小企業は、事業主が福利厚生制度を設けなくてもよいが、県、市町村が一緒になり勤労福祉共済会をつくり支援している。退職金については、独立行政法人中小企業退職金機構に事業主が掛金をかけるが、市としては独自に新規雇用者の1年間分の1/5を補助する制度を設けており、15年度は、460万円を支出した。

意見等

- ・雇用形態は、変化してきている。正社員が減少し、契約、臨時、パート社員が増加していることや、フリーターのうち 70%が正社員を希望しているという現状もあり、この当たり記述する必要がある。雇用相談を市が行う、事業主に何らかの働きかけを行う等の市独自のことを記述して欲しい。
- ・正社員を勤労者と総称するのか。
(事務局) 法的にも勤労者の定義は特にない。仕事をしていれば勤労者である。
- ・市として、事業主への雇用の働きかけをする等の記述が欲しい。
- ・市の独自の施策を記述して欲しい。
- ・(事務局) 市長も地場の大手企業への訪問を行なっている。24、5 社訪問したが、中小企業についても要望を聞いたり、雇用確保のお願いをしている。100 社以上の訪問を目標としている。
- ・市内の高校生の就職率はどれくらいか。
(事務局) わからない。正式数値は、ハローワーク管内しかわからない。フリーターの率や就職後の離職率等も確認することはできない。
- ・(事務局) フリーター対策などで市が県、ハローワークと同様な業務を行なうことはできない。職業安定法の改正により地方公共団体も無料職業紹介が可能となったが、県内で取り組んでいるところはない。誘致企業に限っても、ハローワークと同様な業務を行なうことになり、事務的にできない。市独自の施策は理解できるが、現実には困難である。
- ・国の高校生就職ガイダンス(勤労に対する意識向上)が今年、周南で開催されたが 50 人しか参加がなかった。こうしたことを市できないか。
(事務局) 県教育委員会の高校生の就職に向けたデュアルシステム(企業体験を発展させたもの)について推進委員会に参加要請があった。この中で、市としての意見を伝えていきたい。
- ・若者が企業に魅力がないから仕事をしないということもある。ニーズの多様化により、異なった考え方があり、現状の教育の中では難しい面がある。
- ・職業教育やインターンシップ等の教育を充実させる必要がある。
- ・インターンシップに行き仕事に対する責任感を感じたが、こうした制度を継続し、進めて欲しい。また、市内にどういう企業があり、どういう仕事があるのかわかるような場がほしい。インターンシップを強化することは市としてできないか。
(事務局) デュアルシステムにより、市は協力する形を取っている。
- ・(事務局) 雇用労働問題で市ができることは限られており、それよりも勤労者福祉に重点を置いている。
- ・就職問題は、企業経営が基本であり、そこに市が入っていくことは難しい面がある。身障者の労働問題を入れるくらいである。
- ・(事務局) インターンシップの事は、「高等学校教育」の項目に記述している。
- ・地元の要望を伝え、県でいい施策を実施して欲しい。

(2) 各論「観光」について

項目の概要説明

(委員)

- ・観光協会はこの 4 月 1 日に合併し、1 つになった。

- ・鹿野の観光協会は、昭和 55 年に設立され、会員 60 人、事業費 150 万円で運営している
- ・周南市の協会は、景観の整備を進め地域の魅力を総合的に発揮できれば観光としての役割も必要になるのではないかと。周南ブランドを発信することが重要であり、トップセールスを進める必要である。

- ・新たにホームページをつくり、交流人口を増加させることができれば、新たな産業の創出に繋がる。

(事務局)

- ・市内各地に観光地はある。高瀬峡、黒岩峡、長野山など、温泉地は湯野、三丘、呼鶴、石船、鹿野の 5 つある。
- ・四季を通じたイベントも花とワインフェスティバルや永源山つつじまつり、のんたままつり、ツリーまつりなど人を集客するイベントと地元のまつりがある。
- ・ホームページもつくり、情報発信をしている。「いつでも新鮮、どこでも閲覧、なんでも掲載」ということで、携帯電話からも閲覧可能である。
- ・観光宣伝隊を 3 市 2 町の広域で実施しており、広島、福岡に行っている。
- ・市内に温泉地がたくさんあり、これをルート化しすることも考えられる。歩いてまわれるようなルートもあり、大きなものから小さなものまでの観光ルートの開発、見る観光から体験型(観光農園での体験等)のものを考える必要がる。

意見等

- ・現状は看板もないし、PR が足りない。徳山駅にもない。(電光掲示板しかない。)
- ・動物園は今の場所でのいいのか。

(事務局)現状で考えている。まちの中の動物園としてのメリットを活かしていく。来客数は減少ぎみだが、今年は、夜間開園が 2 万人を超えた。

- ・観光客 130 万人の根拠は？

(事務局)県の動向調査やイベントの参加人数を集計したもの。県内者が最も多く、県外は、広島、福岡が多い。東京の方からくる人は少ない。これから、ホームページなどで情報発信して、観光周南ブランドを確立し、リピーターを伸ばしたい。

- ・温泉地に道の駅はできないか。

(事務局)熊毛ではそういう話もあった、現状では考えていない。運営も市が行うようなことはできない。

- ・ツルの観光客はどれくらいか、回天訓練基地の状況は？

(事務局)ツルは年間 19,000 人くらい。回天は広島などで PR する必要がある。ホームページを見てくる若者もあり、ホームページの充実が必要である。観光は人が訪れることにより、地域にお金が落ちる重要な産業と位置付けている。

- ・ツルを観光資源として考えるのは反対である。環境破壊が進み、ツルが暮らしにくくなった。「自然環境」の項目の自然を守ることと「観光」は対立する面もあるが、監視所などにたくさん人が集まるとよくない。また、出水からの傷病ツルの移送も自然に反することであり、自然保護に反することを行なうこととなり反対である。たくさんいた時代にもどすことはできないが、10 羽程度で自然にまかすことが大切である。まちおこしとツルは分けて考えるべきだ。

- ・合併してもまつりはそのまま続けていくのか。

(事務局)イベント型のまつりは併せて集客が見込めるようであれば、1 つにすることも考えられる。現状では、そのまま続ける。

- ・内容的に、県外、市外の観光客が宿泊するようなものを観光振興の柱として位置付け、地区のイベントとは分けるとわかりやすい。
- ・県外からでも大華山（国立公園）を見て萩に行くようなコースを設定するとか、5つの温泉をPRすることも大切である。
- ・周南の特産品、温泉、おいしい料理などを組み合わせて振興する。開発する。
- ・「周南市に行けばこれがある」というようなものが必要である。
- ・（事務局）周南市だけの観光ではなく、周辺の四国への航路を持つ柳井などとタイアップして進めていきたい。
- ・大きなコンテンツはあるのか。 民間の問題であり、市としてはない。
- ・山口県は天候がよく、海、山、まちのすべてがそろい映画の撮影に向いている。こうしたところを活かせないか。
- ・美術館の活用ができないか。（出光などの活用）
（事務局）浦上記念館など、美術品を借りて企画展を行なうよりも、長期的にみると買い上げで行なう方が安く出来る。観光の目玉にもなるが財政的にも難しい。